

平成 30 年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者会合 議事要旨

日時：平成 30 年 5 月 22 日（火）10:00～11:30

場所：中央合同庁舎第 4 号館 4 階共用 443 会議室（443）

出席者：外部有識者 石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事
小林 航 千葉商科大学政策情報学部教授
田口 義明 名古屋大学特別教授・消費者問題研究所長
竹内 啓博 公認会計士・税理士（竹内事務所）
茶野 順子 公益財団法人笹川平和財団常務理事
山田 真哉 一般財団法人芸能文化会計財団理事長

議題：公開プロセス対象事業の選定について

概要： 公開プロセス対象事業候補である「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」、
「消費者表示の対策に必要な経費」について、行政事業レビュー実施要領第 2 部 3（1）
①の規定に基づき、外部有識者から意見を聴取し、選定を行った結果、「リスクコミュニ
ケーション等の推進に必要な経費」を外部有識者会合として公開プロセスの対象とした。
なお、有識者からの主な指摘は以下のとおり。

- ・「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」は、成果指標が明示されており、アウト
プットとアウトカムの関係性について議論の余地があるため、ふさわしいのではないかと
指摘された。
- ・「消費者表示の対策に必要な経費」については、基本的に法律の執行業務であり、意欲的な運
営も図られているように思われる。「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」は、事
業の効率性や有効性など工夫の余地はないか、アウトカム、アウトプットをどう捉えるかなど
議論すべき点があるのではないかと指摘された。
- ・「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」は予算規模は小さいが、成果目標、アウ
トプットなどについてより意義深い議論となるのではないかと指摘された。
- ・「消費者表示の対策に必要な経費」については法律（家庭用品品質表示法）が経済産業省にま
たがっていることもあり、適切なコメントができない恐れがある。
- ・「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」は、予算が昨年に比べ大きく増額してお
り、議論する必要があるのではないかと指摘された。
- ・「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」はアウトカム自体が持つ問題点など、改
善できる点があるのではないかと指摘された。

【配布資料】

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 行政事業レビュー有識者会合座席表

- 資料 3 行政事業レビュー公開プロセス委員一覧
- 資料 4-1 「リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費」レビューシート
- 資料 4-2 【補足資料】リスクコミュニケーション等の推進について
- 資料 5-1 「消費者表示の対策に必要な経費」レビューシート
- 資料 5-2 【補足資料】消費者表示の対策に必要な経費
-
- 参考資料 1 平成 30 年度行政事業レビュー点検事業対象一覧
- 参考資料 2 行政事業レビュー実施要領

以上